

# 中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の前中間会計期間の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書並びに前事業年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、あずさ監査法人の監査証明を受けております。また、当中間会計期間の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。  
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成21年度中間期末 平成21年9月30日現在	平成22年度中間期末 平成22年9月30日現在	平成21年度末 平成22年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金	4,860,699	4,371,328 <sup>*8</sup>	5,271,989
コールローン	258,267	271,290	486,981
買現先勘定	44,199	42,152	45,594
債券貸借取引支払保証金	1,303,187	985,113	1,703,828
買入手形	41,122	30,265	27,197
買入金銭債権	410,339	509,735 <sup>*8</sup>	435,027
特定取引資産	4,020,630	4,572,346 <sup>*8</sup>	3,670,091
金銭の信託	9,177	10,241	10,724
有価証券	27,659,892	33,436,757 <sup>*1,2,8,14</sup>	28,536,200
貸出金	58,898,698	57,392,444 <sup>*3,4,5,6,7,8,9</sup>	56,619,058
外国為替	646,550	866,496 <sup>*7</sup>	743,446
その他資産	2,664,934	2,308,024 <sup>*8</sup>	1,823,647
有形固定資産	706,900	706,656 <sup>*10,11</sup>	705,036
無形固定資産	129,819	131,262	133,323
繰延税金資産	517,755	435,749	456,556
支払承諾見返	3,639,618	3,514,376	3,625,868
貸倒引当金	△ 780,014	△ 747,064	△ 758,178
投資損失引当金	△ 2,300	△ 12,919	—
<b>資産の部合計</b>	<b>105,029,480</b>	<b>108,824,258</b>	<b>103,536,394</b>

(単位：百万円)

科目	平成21年度中間期末 平成21年9月30日現在	平成22年度中間期末 平成22年9月30日現在	平成21年度末 平成22年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>			
預金	68,846,649	70,257,529	70,457,266
譲渡性預金	8,455,041	9,201,391	7,173,373
コールマネー	2,745,552	1,841,321 <sup>*8</sup>	1,554,374
売現先勘定	1,058,696	910,690 <sup>*8</sup>	492,311
債券貸借取引受入担保金	2,925,047	2,602,018 <sup>*8</sup>	3,407,301
コマースナル・ペーパー	—	351,205	310,787
特定取引負債	2,813,822	3,774,112	2,909,131
借入金	3,854,764	3,121,630 <sup>*8,12</sup>	2,747,767
外国為替	231,652	280,184	214,526
短期社債	198,164	41,999	164,678
社債	3,443,196	3,336,711 <sup>*13</sup>	3,245,992
信託勘定借	111,667	187,298	159,554
その他負債	2,299,125	3,721,975	1,600,879
未払法人税等	5,703	5,901	7,062
リース債務	7,340	5,909	6,405
資産除去債務	—	2,919	—
その他の負債	2,286,080	3,707,244	1,587,411
賞与引当金	9,688	9,902	10,207
役員賞与引当金	—	—	426
役員退職慰労引当金	4,842	—	5,147
ポイント引当金	1,171	1,300	1,862
睡眠預金払戻損失引当金	8,532	8,610	10,634
特別法上の引当金	0	—	—
再評価に係る繰延税金負債	46,533	46,335 <sup>*10</sup>	46,352
支払承諾	3,639,618	3,514,376 <sup>*8</sup>	3,625,868
<b>負債の部合計</b>	<b>100,693,766</b>	<b>103,208,594</b>	<b>98,138,445</b>
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	1,262,959	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,965,521	2,473,558	2,473,558
資本準備金	1,263,006	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	702,514	702,514	702,514
利益剰余金	592,342	993,006	704,485
その他利益剰余金	592,342	993,006	704,485
海外投資等損失準備金	0	0	0
行員退職積立金	1,656	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845	219,845
繰越利益剰余金	370,840	771,505	482,983
株主資本合計	3,820,822	5,237,561	4,949,040
その他有価証券評価差額金	413,290	208,756	379,353
繰延ヘッジ損益	79,921	147,834	48,020
土地再評価差額金	21,679	21,511 <sup>*10</sup>	21,535
評価・換算差額等合計	514,891	378,102	448,909
<b>純資産の部合計</b>	<b>4,335,714</b>	<b>5,615,664</b>	<b>5,397,949</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>105,029,480</b>	<b>108,824,258</b>	<b>103,536,394</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成21年度中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	平成22年度中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
<b>経常収益</b>	<b>1,077,432</b>	<b>1,174,649</b>	<b>2,080,536</b>
資金運用収益	706,355	644,005	1,380,280
(うち貸出金利息)	(549,857)	(485,030)	(1,062,893)
(うち有価証券利息配当金)	(122,723)	(128,763)	(229,411)
信託報酬	518	1,025	1,736
役務取引等収益	196,019	211,621	412,960
特定取引収益	107,525	135,177	115,356
その他業務収益	59,020	174,399	85,788
その他経常収益	7,992	8,420 <sup>*1</sup>	84,413
<b>経常費用</b>	<b>930,342</b>	<b>781,696</b>	<b>1,617,786</b>
資金調達費用	188,584	155,774	333,919
(うち預金利息)	(62,968)	(42,676)	(111,844)
役務取引等費用	65,318	71,940	126,246
その他業務費用	96,199	99,937	80,703
営業経費	366,698	364,930 <sup>*2</sup>	735,181
その他経常費用	213,541	89,114 <sup>*3</sup>	341,735
<b>経常利益</b>	<b>147,089</b>	<b>392,952</b>	<b>462,749</b>
<b>特別利益</b>	<b>385</b>	<b>562</b>	<b>7,241</b>
<b>特別損失</b>	<b>2,368</b>	<b>3,488<sup>*4,5</sup></b>	<b>15,240</b>
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>145,106</b>	<b>390,026</b>	<b>454,750</b>
法人税、住民税及び事業税	21,637	19,862	44,997
法人税等調整額	10,839	18,963	91,757
<b>法人税等合計</b>	<b>32,477</b>	<b>38,826</b>	<b>136,755</b>
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>112,628</b>	<b>351,199</b>	<b>317,995</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	平成22年度中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
株主資本			
資本金			
前期末残高	664,986	1,770,996	664,986
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	597,972	—	1,106,010
当中間期(当期)変動額合計	597,972	—	1,106,010
当中間期(当期)末残高	1,262,959	1,770,996	1,770,996
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	665,033	1,771,043	665,033
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	597,972	—	1,106,010
当中間期(当期)変動額合計	597,972	—	1,106,010
当中間期(当期)末残高	1,263,006	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金			
前期末残高	702,514	702,514	702,514
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	702,514	702,514	702,514
資本剰余金合計			
前期末残高	1,367,548	2,473,558	1,367,548
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	597,972	—	1,106,010
当中間期(当期)変動額合計	597,972	—	1,106,010
当中間期(当期)末残高	1,965,521	2,473,558	2,473,558
利益剰余金			
その他利益剰余金			
海外投資等損失準備金			
前期末残高	0	0	0
当中間期(当期)変動額			
海外投資等損失準備金の取崩	—	—	△0
当中間期(当期)変動額合計	—	—	△0
当中間期(当期)末残高	0	0	0
行員退職積立金			
前期末残高	1,656	1,656	1,656
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	1,656	1,656	1,656
別途準備金			
前期末残高	219,845	219,845	219,845
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	219,845	219,845	219,845
繰越利益剰余金			
前期末残高	278,165	482,983	278,165
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△19,947	△62,702	△113,314
中間(当期)純利益	112,628	351,199	317,995
海外投資等損失準備金の取崩	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	△5	23	137
当中間期(当期)変動額合計	92,675	288,521	204,818
当中間期(当期)末残高	370,840	771,505	482,983

(次ページに続く)

(中間株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	平成22年度中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
利益剰余金合計			
前期末残高	499,666	704,485	499,666
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△19,947	△62,702	△113,314
中間(当期)純利益	112,628	351,199	317,995
海外投資等損失準備金の取崩	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	△5	23	137
当中間期(当期)変動額合計	92,675	288,521	204,818
当中間期(当期)末残高	592,342	993,006	704,485
株主資本合計			
前期末残高	2,532,201	4,949,040	2,532,201
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	1,195,945	—	2,212,020
剰余金の配当	△19,947	△62,702	△113,314
中間(当期)純利益	112,628	351,199	317,995
海外投資等損失準備金の取崩	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	△5	23	137
当中間期(当期)変動額合計	1,288,621	288,521	2,416,838
当中間期(当期)末残高	3,820,822	5,237,561	4,949,040
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△52,741	379,353	△52,741
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	466,032	△170,596	432,095
当中間期(当期)変動額合計	466,032	△170,596	432,095
当中間期(当期)末残高	413,290	208,756	379,353
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	45,359	48,020	45,359
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	34,562	99,814	2,660
当中間期(当期)変動額合計	34,562	99,814	2,660
当中間期(当期)末残高	79,921	147,834	48,020
土地再評価差額金			
前期末残高	21,673	21,535	21,673
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	5	△23	△137
当中間期(当期)変動額合計	5	△23	△137
当中間期(当期)末残高	21,679	21,511	21,535
評価・換算差額等合計			
前期末残高	14,291	448,909	14,291
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	500,599	△70,806	434,617
当中間期(当期)変動額合計	500,599	△70,806	434,617
当中間期(当期)末残高	514,891	378,102	448,909
純資産合計			
前期末残高	2,546,493	5,397,949	2,546,493
当中間期(当期)変動額			
新株の発行	1,195,945	—	2,212,020
剰余金の配当	△19,947	△62,702	△113,314
中間(当期)純利益	112,628	351,199	317,995
海外投資等損失準備金の取崩	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	△5	23	137
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	500,599	△70,806	434,617
当中間期(当期)変動額合計	1,789,220	217,714	2,851,456
当中間期(当期)末残高	4,335,714	5,615,664	5,397,949

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式(外国株式を含む。)については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  

建物	7年～50年
その他	2年～20年
- (2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
なお、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フロー

を合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は477,022百万円であります。

### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から損益処理

### (5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントバック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

### (6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

## 6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### ・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルー



ピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は1,503百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は1,506百万円(同前)であります。

#### ・為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

#### ・株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

#### ・内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 9. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

### 【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

#### (資産除去債務に関する会計基準)

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益は71百万円、税引前中間純利益は1,375百万円減少しております。

## 注記事項 (平成22年度中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

### (中間貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社の株式及び出資総額 2,204,534百万円
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計900百万円含まれております。  
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は759,318百万円、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは118,756百万円であります。
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は82,128百万円、延滞債権額は743,894百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は11,564百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は176,201百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,013,788百万円であります。  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は581,858百万円であります。

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	103,662百万円
買入金銭債権	4,367百万円
特定取引資産	272,962百万円
有価証券	3,415,179百万円
貸出金	1,629,532百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	735,000百万円
売現先勘定	910,690百万円
債券貸借取引受入担保金	1,792,286百万円
借入金	1,063,900百万円
支払承諾	118,959百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金27,073百万円、特定取引資産276,451百万円、有価証券17,104,743百万円、貸出金3,034,650百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は70,544百万円、先物取引差入証拠金は5,220百万円であります。

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,954,727百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが33,711,383百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

- ※ 11. 有形固定資産の減価償却累計額 470,091百万円
- ※ 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,584,146百万円が含まれております。
- ※ 13. 社債には、劣後特約付社債1,962,554百万円が含まれております。
- ※ 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,041,649百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常収益には、株式等売却益4,638百万円を含んでおります。
- ※ 2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 有形固定資産 | 13,966百万円 |
| 無形固定資産 | 20,140百万円 |
- ※ 3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額23,498百万円、貸出金償却22,851百万円及び株式等償却21,984百万円を含んでおります。
- ※ 4. 特別損失には、減損損失1,276百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1,295百万円を含んでおります。
- ※ 5. 当中間会計期間において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位:百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	共用資産	2物件	18
	遊休資産	23物件	529
近畿圏	遊休資産	18物件	714
その他	遊休資産	5物件	13

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。

当中間会計期間は、共用資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	1年超	合計
23,969	257,452	281,422



## 有価証券関係 (平成22年度中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

### 有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

### (1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成22年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,230,628	3,307,142	76,514
	地方債	93,462	96,805	3,342
	社債	214,806	221,991	7,185
	小計	3,538,897	3,625,939	87,041
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	3,538,897	3,625,939	87,041	

### (2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成22年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	61,661	49,882	△11,778
関連会社株式	48,135	28,345	△19,790
合計	109,797	78,227	△31,569

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式  
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	1,910,758
関連会社株式	106,779
その他	43,036
合計	2,060,574

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### (3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成22年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,210,318	829,734	380,584
	債券	15,559,544	15,437,675	121,869
	国債	12,735,111	12,685,039	50,071
	地方債	213,138	210,398	2,739
	社債	2,611,294	2,542,236	69,057
	その他	4,333,866	4,236,947	96,918
	小計	21,103,729	20,504,356	599,372
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	877,023	1,119,913	△242,889
	債券	4,286,947	4,290,569	△3,621
	国債	4,041,034	4,041,396	△362
	地方債	1,621	1,621	△0
	社債	244,291	247,550	△3,258
	その他	1,334,822	1,374,913	△40,091
	小計	6,498,792	6,785,396	△286,603
合計	27,602,522	27,289,753	312,769	

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は△968百万円(費用)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券  
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	209,533
その他	327,079
合計	536,613

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### (4) 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は9,598百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、  
破綻懸念先  
要注意先  
正常先

時価が取得原価に比べて下落

時価が取得原価に比べて30%以上下落

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 有価証券関係 (平成21年度中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

### 有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

### (1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	2,391,671	2,437,413	45,741
地方債	95,362	97,820	2,458
社債	381,712	388,388	6,676
合計	2,868,746	2,923,622	54,876

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

### (2)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	63,731	48,908	△ 14,823
関連会社株式	14,481	14,345	△ 135
合計	78,213	63,254	△ 14,959

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

### (3)その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年9月末		
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額
株式	1,977,289	2,473,318	496,029
債券	13,435,583	13,491,102	55,519
国債	13,302,542	13,356,706	54,164
地方債	73,064	73,794	730
社債	59,976	60,600	624
その他	3,497,611	3,509,729	12,117
合計	18,910,483	19,474,149	563,666

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む。)については当中間会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定要因であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は2,520百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

### (4)時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年9月末
子会社・関連会社株式	
子会社株式	1,295,346
関連会社株式	48,191
その他	44,846
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	288,761
非上場債券	2,865,746
非上場外国証券	602,889
その他	530,463

**金銭の信託関係** (平成22年度中間期 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

**(1)満期保有目的の金銭の信託**

該当ありません。

**(2)その他の金銭の信託**  
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	8,802	8,886	△ 83	—	△ 83

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

**金銭の信託関係** (平成21年度中間期 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

**(1)満期保有目的の金銭の信託**

該当ありません。

**(2)その他の金銭の信託**  
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成21年9月末		
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	7,890	7,717	△ 172

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

デリバティブ取引関係 (平成22年度中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	37,140,723	1,469,288	△27,532	△27,532
	買建	39,216,218	1,738,574	28,641	28,641
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	25,130	—	4	4
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	140,055,344	107,158,116	4,718,162	4,718,162
	受取変動・支払固定	141,878,785	104,131,546	△4,552,798	△4,552,798
	受取変動・支払変動	18,643,624	12,545,026	△3,478	△3,478
	金利スワップション				
	売建	2,758,174	1,958,901	△49,775	△49,775
	買建	2,425,240	1,958,819	31,828	31,828
	キャップ				
	売建	413,684	376,688	596	596
	買建	313,429	308,959	553	553
	フロアー				
売建	126,154	109,959	△2,265	△2,265	
買建	62,868	30,040	1,523	1,523	
合計			145,459	145,459	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	13,256,983	11,676,284	△212,171	161,480
	通貨スワップション				
	売建	736,849	699,115	△24,058	△24,058
	買建	960,942	796,368	40,272	40,272
	為替予約	28,001,025	1,927,343	124,243	124,243
	通貨オプション				
	売建	2,614,311	1,626,872	△204,006	△204,006
	買建	2,576,703	1,492,799	318,012	318,012
合計				42,290	415,942

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	52,305	—	△479	△479
	買建	58,107	—	309	309
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	17,000	17,000	419	419
	買建	17,000	17,000	△419	△419
合計				△169	△169

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,385,514	—	△15,848	△15,848
	買建	1,452,200	—	16,210	16,210
	債券先物オプション				
	売建	26,162	—	△54	△54
	買建	46,500	—	91	91
合計				399	399

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	73,430	—	△3,445	△3,445
	買建	73,880	—	3,556	3,556
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	186,474	173,687	△30,579	△30,579
	変動価格受取・固定価格支払	128,712	118,169	75,333	75,333
	商品オプション				
	売建	15,380	14,913	△420	△420
	買建	8,979	5,596	912	912
合計				45,355	45,355

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。  
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

**(6) クレジットデリバティブ取引**

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	387,000	279,500	3,145	3,145
	買建	482,764	298,764	△1,403	△1,403
合計			1,742	1,742	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

**(2) 通貨関連取引**

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	2,111,498	1,847,315	342,914
合計					342,914

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによる取扱いをしております。

2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

**2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引**

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

**(3) 株式関連取引**

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
合計			8,067	8,067	△673

(注) 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

**(1) 金利関連取引**

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		83,800	—	3
	買建		18,299,726	1,790,011	3,226
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		23,844,954	19,772,238	506,588
	受取変動・支払固定		9,503,362	8,454,451	△430,306
	受取変動・支払変動		29,406	28,906	649
	金利スワップション				
	売建		471,073	460,905	5,824
	買建		676	—	△0
	キャップ				
	売建		—	—	—
	買建		300	—	0
フロアー					
売建	42	—	△0		
買建	7,850	7,850	0		
合計				85,985	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによる取扱いをしております。

2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。



デリバティブ取引関係 (平成21年度中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	48,660,088	6,199	6,199
	金利オプション	631,540	40	40
店頭	金利スワップ	334,729,239	130,968	130,968
	金利スワップション	3,969,237	4,849	4,849
	キャップ	656,189	56	56
	フロアー	203,056	△683	△683
合計			141,431	141,431

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	13,868,442	△134,398	145,047
	通貨スワップション	1,781,424	18,278	18,278
	為替予約	23,947,343	154,094	154,094
	通貨オプション	7,530,739	92,810	92,810
合計			130,784	410,230

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	49,429	56	56
	株式指数オプション	17,950	△112	△112
店頭	有価証券店頭オプション	34,000	—	—
合計			△55	△55

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	2,458,192	△125	△125
	債券先物オプション	139,687	△311	△311
合計			△437	△437

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	445	2	2
店頭	商品スワップ	396,670	58,523	58,523
	商品オプション	21,608	1,242	1,242
合計			59,768	59,768

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2. 商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,065,188	3,180	3,180
合計			3,180	3,180

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。